

急加速するエネルギー革新

シンポ

「急加速するエネルギー革新」と題したシンポジウムでは、太陽光発電や燃料電池など、化石燃料に代わる新エネルギーの市場拡大の可能性について議論した。討議では太陽光発電などの発電コストを原子力発電並みに引き下げ、普及を進められるとの認識で一致した。

出席者は自社の事業を紹介しながら、新エネルギービジネスの成長性について言及した。球状シリコン太陽電池開発を手掛けるクリーンベンチャー21（京都市）の室園幹夫社長は世界の製造会社別太陽電池の生産量ランキングで、上位五社のうち三社が一九九九年以降に設立された企業であることを指摘。「太陽電池は大手中心と思われているが、ベンチャー企業も参加する時代になった」と強調した。

大阪ガスの尾崎裕社長は二〇〇九年に販売開始予定の家庭向け燃料電池システムについて「一家庭当たり年間一ト以上の二酸化炭素(CO₂)削減につながる」などと説明。エリーパワー（東京・千代田）の吉田博一社長は開発中の産業用リチウム電池が、新エネルギーで発電した電気を様々なインフラに供給するのに貢献すると述べた。

元三洋電機社長で、太陽光発電の普及に取り組む太陽光発電技術研究組合の桑野幸徳理事長は、「地表に到達する一時間の太陽エネルギーで、全人類の消費する一年分のエネルギーが賄える」と、太陽光発電に取り組む意義を説いた。

この後、新エネルギー市場拡大の課題である発電コストの削減の可能性について討議。太陽光発電コストを三〇年までに

太陽光コスト、原発並みに



討論する(左から)桑野、吉田、尾崎、室園の各氏(11月6日、大阪国際会議場)

火発電並みとする政府目標をさらに上回り、原子力発電並みとすべきだとの意見について議論を進めた。

室園氏は「太陽光発電のコストは四十年前に比べ二けた下がった」と、達成は可能との見方を示した。桑野氏も「開発に取り組んでいる企業の間でコスト削減への努力が進んでいる」と応じた。

リチウム電池で発電事故が相次いだことで、安全性への懸念が生じていることについて、吉田氏は「産業向けの大規模電池はパソコンや携帯電話向

大学の技術者育成 強み

けのように小さい体積で電力が大容量の電池を作るわけではない。世界で一番安全なリチウム電池」と反論した。

シャープ、京セラ、三洋電機など、関西地方で新エネルギーの有効活用に取り組む企業が集中していることから、新エネルギー産業集積地域として発展することを期待する意見も続いた。

吉田氏は「関西は技術者を育てる大学もそろっており、強みがある」と指摘。室園氏は新エネルギーの技術者を採用しようとする関西出身者が集中する傾向にあること

を明らかにした。桑野氏は三洋電機在籍時には太陽電池開発に取り組んだ経緯などに触れながら、関西の企業が新エネルギー開発に長い間取組んできた技術の蓄積と怖い」と述べた。

桑野氏も電気自動車の開発から技術者が育ち、燃料電池などの分野でも米国の技術力で日本などを圧倒する可能性がある」と指摘。「我々は今まで一産業の振興に力を入れてきたが、総力を挙げて次世代のエネルギーで後れを取らないようにしないといけない」と強調した。

このほか、京都議定書で定めた二酸化炭素排出量の削減目標の達成が難しくなっていることもテーマに挙げられた。尾崎氏は日本の省エネルギー技術が世界的に優れていることを踏まえ「省エネ技術を発展途上国に提供し、世界のエネルギー効率を上げるのも新エネルギーの技術を開発する企業の務めだ」と主張した。

パネリスト

- 尾崎 裕氏 (大阪ガス社長)
- 桑野 幸徳氏 (太陽光発電技術研究組合理事長)
- 室園 幹夫氏 (クリーンベンチャー21社長)
- 吉田 博一氏 (エリーパワー社長)

※司会は竹田忍日本経済新聞社大阪本社編集局経済部編集委員

関西経済特集